

▼成長産業化後押しへ

▼農林水産関係予算案2兆3071億円を計上

政府は、2017年度予算案を決定した。農林水産関係の総額は16年度当初予算比20億円減の2兆3071億円で、農業の成長産業化に向け、担い手への農地集積・集約化や強い農林水産業のための基盤づくりなどに重点配分した。飼料用米などを支援する水田活用の直接交付金は増額し、農業農村整備事業関係予算も拡充。農山漁村の活性化では、中山間地域への活動支援に400億円の優先枠の新設などを盛り込んだ。

▼中間管理機構の活用推進

重点事項は①担い手への農地集積・集約化②水田フル活用と経営所得安定対策③強い農林水産業のための基盤づくり④輸出力強化と高付加価値化⑤食の安全・消費者の信頼確保⑥人口減少社会の農山漁村の活性化——など8項目。農地集積・集約化では、農地中間管理機構の事業運営や農地の出し手への協力金交付などの支援を強化するほか、「農地耕作条件改善事業」を123億円増の236億円に倍増し、同機構による借り手のニーズに応じた基盤整備などを推進する。

担い手の育成・確保では、「農業人材力強化総合支援事業」に9億円増の202億円を確保した。「農業次世代人材投資事業」は24億円増の140億円を計上し、青年新規就農者に年間150万円を支援するほか、営農しながら経営のノウハウを学ぶ「農業経営塾」の創出なども推進する。

▼収入保険の準備に5億円

新規予算関連では、収入全体に着目した新たなセーフティーネットとして創設する収入保険制度の導入と、農家組合員へのサービス向上などの観点から措置するNOSA I制度の見直しに向けた準備に合わせて5億円を確保した。特に収入保険制度の加入要件となる青色申告などの相談体制づくりやシステム整備などを進める。

また、酪農家の労力負担軽減に向けて「酪農経営体生産性向上緊急対策事業」に60億円を計上し、省力化する機器の導入などを推進。農山漁村の活性化では、「中山間地域農業ルネッサンス事業」として400億円の優先枠を新設し、地域コミュニティによる農地などの地域資源の維持・継承などを総合的に支援する。

▼条件不利地への支援にも注力を

政府は、昨年11月末に「農業競争力強化プログラム」を決定。農業者の自由な経営展開を後押しするとともに、構造的な問題の解決を目指して、生産資材価格の引き下げや流通・加工構造の改革、収入保険制度の導入など13項目の改革を進める。関連法案は今通常国会に提出する予定だ。

農業の体質強化は重要な課題だ。と同時に日本農業は中山間地が下支えしている現状がある。予算案では農地集積など競争力強化を中心に据える一方、条件不利地への支援の拡充は限定的となった。元気な中山間地域の創造へ、現場の実情に応えるきめ細かな支援ももっと強化してもらいたい。